

代表者名	千葉 隆	所管部課名	産業経済労働部産業経済政策課
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年月日	昭和26年4月24日

【沿革及び県の出捐理由】

昭和26年8月 1日	創業
昭和29年6月 15日	特殊法人(協会法)へ移行
昭和38年2月 1日	能代市保証協会と合併
設立及び経営基盤強化のための出捐	

【出捐者】(21年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	6,868,982	48.6
市町村	25	1,212,792	8.6
その他	50	6,057,667	42.8
計	76	14,139,441	100.0

【事業】

主たる業務

信用補完業務
 中小企業が金融機関等から事業資金を借入する際の債務保証をすることを通じて企業の発展に寄与する。

事業実績 (億円)

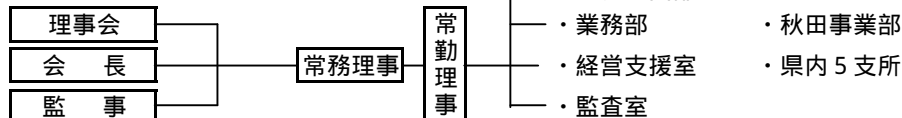
事業名等	18年度	19年度	20年度
保証承諾額	856	944	1,415
保証残高	1,869	1,985	2,471
代位弁済	39	53	61

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

20年度実績	億円	前年比	21年度計画	億円	前年比
保証承諾	1,415	150.0%	保証承諾	1,300	91.9%
保証残高	2,471	124.5%	保証残高	2,765	111.9%
代位弁済	61	116.5%	代位弁済	65	106.6%

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		4		1
内、県関係者		1		0
内、県職員		1		0
非常勤		11		2
内、県退職者		0		0
内、県職員		1		0
計		15		3
内、県関係者		3		0

職員数(H21.4.1現在)(人)

正職員	58	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	2	45.5歳	24.2年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	6		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	66	7,329千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	5人
役員報酬支給対象者平均年齢	60.2歳
平均役員報酬額	8,995千円/年

【財務】

損益状況(20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	2,554,529
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	2,260,806
運用益収入	228,045
その他	65,678
経常支出 B	1,854,518
人件費	628,172
その他	1,226,346
経常損益 C = A - B	700,011
経常外収入	6,836,248
経常外支出	7,586,922
収支差額変動準備金等取崩額	50,663
当期損益	0

財務状況(20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	19,239,903	7.0
固定資産	253,772,508	93.0
資産計	273,012,411	100.0
流動負債	0	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	257,501,737	94.3
負債計	257,501,737	94.3
基本金	14,139,441	5.2
剰余金	1,371,233	0.5
資本計	15,510,674	5.7
負債・資本計	273,012,411	100.0

	千円
県の損失補償額	281,780
県の債務保証額	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	894,182	894,182	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	7.20	6.90	5.68	0.30	1.22
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	-	-	-		
収益性	剰余金(欠損金)	千円	4,458,422	4,636,047	4,662,738	177,625	26,691
	経常利益率	%	26.64	28.56	27.40	1.92	1.16
	総資本利益率	%	0.27	0.31	0.26	0.04	0.06
発展性	経常収入額	千円	2,148,795	2,449,534	2,554,529	300,739	104,995
効率性	総資本回転率		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	32,072	34,993	38,127	2,922	3,134
	人件費比率	%	27.63	26.03	24.59	1.60	1.44

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標	23.21	21.10	20.89	30.61
		実績	26.64	28.56	27.40	
	職員1人当たり保証債務残高(百万円)	目標	2,780	2,700	2,985	4,189
		実績	2,789	2,835	3,687	
事業成果指標	保証浸透率(%)	目標	20.6	22.2	23.0	31.5
		実績	22.0	22.3	30.9	
	求償権回収額(百万円)	目標	1,350	1,250	1,350	1,350
		実績	1,407	1,426	1,292	
顧客満足度指数	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成20年度は、国・県・市町村の施策に即応しながら信用保証事業の普及拡大、多様化する保証需要に柔軟に対応し、保証業務においては担保・保証人に過度に依存しない保証の推進、保証審査の効率化・スピードアップと政策保証の推進、経営支援・再生支援の充実強化、増加する求償権の回収最大化に向けての保証協会債権回収㈱の積極的活用、東北6県にて共同開発中の電算システムの本番稼働に向け内部体制の整備を行い、円滑な導入と有効活用を図る(10月に本番稼働済)、の4本柱を重点課題として取組み、更にはコンプライアンス態勢の充実・強化を図りつつ、業務運営に努めた。

業務面では、企業倒産の増加による代位弁済の増加、求償権回収の減少がみられたが、保証業務においては国のセーフティネット保証の大幅な拡充と、県による緊急保証制度の創設などから、保証承諾・保証残高ともに、計画を大幅に上回る活発な推移を示した。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>・緊急経済対策等により運転資金の需要が増加し、保証債務残高は486億円増の2,471億円となっている。しかし、経常収支差額は微増であり、経常外収支差額が191百万減少したため、収支差額変動準備金等の取崩前の当期収支差額は51百万円となった。決算書上は、正味財産の積立金取崩のため欠損ゼロとなる。</p> <p>・当期収支差額がマイナスとなった主な要因は、求償権償却の増加、償却求償権回収金の減少、責任準備金の増加、事務補助金収入の減少、事務費等支出の増加などである。</p>	